

問1 明治政府が、税の基準を「収穫量」から「地価」へ、納入方法を「米」から「現金」へと変更した最大の理由は何ですか。 (2024年 京都府公立入試 類似)

1. 農民の負担を江戸時代よりも大幅に減らすことで、新政府への支持を集めるため
2. 天候による豊凶に左右されことなく、毎年の国家財政の収入を安定させるため
3. 全国各地で発生していた、屯田兵による土地の奪い合いを解決するため
4. 廃藩置県によって職を失った武士たちに、新しい土地を効率よく配分するため

問2 明治時代の人物の功績をまとめた年表において、1871年に「使節団の派遣」という項目が記されることがあります。このとき派遣された岩倉使節団に女子留学生が同行した主な理由と、その後の影響について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2023年 千葉県公立入試 類似)

1. 欧米の教育や文化を学ばせて帰国後の女子教育に役立てるためであり、津田梅子らがその後の教育発展に寄与した。
2. 欧米諸国との縁談を通じて外交関係を強化するためであり、帰国後は多くの留学生が外交官として活躍した。
3. 欧米の産業革命を視察して工場の管理技術を学ばせるためであり、帰国後は製糸業の発展に貢献した。
4. 欧米の最新の軍事技術を習得させるためであり、帰国後は看護制度の確立に大きな影響を与えた。

問3 明治政府は、欧米の先進的な技術や学問、制度を迅速に取り入れることで国家の近代化を目指しました。このとき、当時の日本人の給与に比べて非常に高い給与を支払って、海外から招いた専門家のことを何と呼びますか。 (2017年 奈良県公立入試 類似)

1. お雇い外国人
2. 遣外使節
3. 文明開化
4. 開拓使

問4 1872年に新橋・横浜間で開通した日本初の鉄道について、その歴史的背景や目的を説明した記述として最も適切なものを、次のうちから選んでください。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)

1. 「富国強兵」の一環として、北海道の炭鉱から石炭を輸出港へ運ぶために最初に整備された。
2. 「文明開化」の風潮のなか、欧米の優れた技術を導入して日本の近代化を世界に示す目的があった。
3. 「廃藩置県」に反対する土族の反乱を鎮圧するため、兵士を迅速に輸送することを最大の目的として建設された。
4. 「地租改正」による税制の安定化を待ってから、民間の資本のみによって全線が建設された。

問5 「王政復古の大号令」の宣言によって政治的立場を失うことに不満を持った旧幕府勢力が、新政府軍と武力衝突するに至った歴史的背景を持つ出来事はどれですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)

1. 甲午農民戦争
2. 下関戦争
3. 戊辰戦争
4. 西南戦争

問6 1871年に明治政府が欧米へ派遣した、当時の新聞記事において「右大臣を大使とする大規模な使節団」と報じられた使節団の名称と、その特命全権大使を務めた人物の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)

1. 遣欧使節団 ― 福沢諭吉
2. 征韓使節団 ― 西郷隆盛
3. 欧米視察団 ― 伊藤博文
4. 岩倉使節団 ― 岩倉具視

問7 明治維新から近代国家の体制が整うまでの政治的推移について、出来事が古い順に正しく並んでいるものはどれですか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)

1. 民撰議院設立建白書の提出 → 版籍奉還の実施 → 五箇条の御誓文の公布 → 内閣制度の創設
2. 五箇条の御誓文の公布 → 民撰議院設立建白書の提出 → 版籍奉還の実施 → 大日本帝国憲法の発布
3. 版籍奉還の実施 → 五箇条の御誓文の公布 → 内閣制度の創設 → 民撰議院設立建白書の提出
4. 五箇条の御誓文の公布 → 版籍奉還の実施 → 民撰議院設立建白書の提出 → 内閣制度の創設

問8 幕末から明治維新にかけての政治的な動きについて、土佐藩出身の坂本龍馬らが仲介役となり、それまで対立していた薩摩藩と長州藩が結んだ軍事同盟を何といいますか。 (2021年 三重県公立入試 類似)

1. 薩長同盟
2. 版籍奉還
3. 五箇条の御誓文
4. 大政奉還

問9 1868年から翌年にかけて日本国内で展開された戊辰戦争の経緯について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2014年 愛媛県公立入試 類似)

1. 天皇から政治の権限を返された徳川慶喜が、再び政権を握るために諸外国の軍隊を呼び寄せた。
2. 鹿児島県の土族を中心とした勢力が、徴兵制に反対して新政府軍に対して大規模な反乱を起こした。
3. ベリーの来航をきっかけとして、全国の諸藩が協力して江戸幕府を倒すために軍を動かした。
4. 鳥羽・伏見の戦いで始まった新政府軍と旧幕府軍の戦いは、翌年に旧幕府軍の敗北で終結した。

問10 岩倉使節団が欧米へ派遣された主な目的について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)

1. 欧米列強との軍事同盟の締結と、最新の軍事技術の導入に向けた契約
2. 自由民権運動を抑えるための憲法草案の作成依頼と、キリスト教の国教化
3. 廃藩置県の実施に対する欧米諸国の承認獲得と、海外への移民計画の立案
4. 江戸時代に結ばれた不平等条約の改正交渉と、西欧の進んだ制度や産業の視察

問11 明治政府が欧米の近代的な技術や機械を導入することで、国内の産業を育成し、資本主義の発展を図った一連の政策を何といいますか。 (2019年 新潟県公立入試 類似)

1. 文明開化
2. 地租改正
3. 殖産興業政策
4. 版籍奉還

問12 明治初期、福沢諭吉などの思想家たちが、欧米の近代的な考え方を日本に紹介し、古い習慣を改めて合理的な社会を作ろうとした動きについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 福島県公立入試 類似)

1. 大衆の政治参加を目指し、吉野作造が民権主義を提唱して普通選挙の実現を訴えた。
2. 学問を通じて個人の自立を促し、欧米の思想を広めようとする啓蒙思想が流行した。
3. 武士の特権を守るため、欧米の文化を拒絶して日本の伝統的な生活様式を重視した。
4. 天皇中心の政治を確立するため、仏教を排除して神道を国教とする政策を推進した。

問13 明治政府は1873年から地租改正を実施しましたが、三重県などで大規模な反対一揆が発生したことを受け、1877年に税率の変更を行いました。このとき実施された措置の内容として正しいものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)

1. 地価の3%であった地租を完全に廃止した
2. 地価の2.5%であった地租を1%に引き下げた
3. 地租の納入方法を現金から米による現物納付に変更した
4. 地価の3%であった地租を2.5%に引き下げた

問14 明治初期の経済状況を記録した統計資料によると、当時の米の市場価格は年や時期によって激しく上下していました。このような不安定な状況を解消し、近代国家の基礎を固めるために実施された地租改正の主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 広島県公立入試 類似)

1. 土地の売買を全面的に禁止し、すべての土地を国有化するため
2. 豊凶や米価の変動に左右されず、政府の税収を安定させるため
3. 農村での現金流通を抑え、人々の生活を自給自足に戻すため
4. 米の収穫量を増やすことで、海外への輸出額を増大させるため

## 答え合わせ・解説

|     |                                                              |                                                                                                                                                                                                                 |
|-----|--------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 2<br>天候による豊凶に左右されことなく、毎年の国家財政の収入を安定させるため                  | 明治政府が富国強兵や殖産興業といった近代化政策を進めるためには、巨額の資金が必要でした。しかし、米による納税では豊作や凶作によって毎年の収収が激しく変動し、計画的な予算編成が困難でした。地価を基準とした金納化（現金で納めること）を徹底することで、政府は農作物の出来不出来に関わらず、毎年決まった額の収収を確実に確保できるようになりました。                                       |
| 問2  | 答え 1<br>欧米の教育や文化を学ばせて帰国後の女子教育に役立てるためであり、津田梅子らがその後の教育発展に寄与した。 | 岩倉使節団に女子留学生が同行した背景には、欧米の進んだ教育や家庭のあり方を学ばせ、日本の近代化に欠かせない女子教育の指導者を育成するという意図がありました。同行した留学生の一人である津田梅子は、長期間の留学生活で得た知識と経験を活かし、帰国後に女子教育の普及に一生を捧げ、日本の近代女子教育の基礎を築きました。                                                     |
| 問3  | 答え 1<br>お雇い外国人                                               | 明治政府は、欧米諸国に対抗できる近代的な国家をつくるため、軍事、建築、教育、医学、法制など幅広い分野で指導者を招きました。彼らの指導は日本の近代化に大きく貢献しましたが、政府の予算において大きな負担となったため、日本人の技術者や専門家の育成が進むにつれて、次第に日本人へと交代していきました。                                                              |
| 問4  | 答え 2<br>「文明開化」の風潮のなか、欧米の優れた技術を導入して日本の近代化を世界に示す目的があった。        | 明治政府は、西洋諸国に追いつくための「富国強兵」や「殖産興業」の一環として、交通網の整備を重視しました。イギリス人技師の指導のもとで開通した新橋・横浜間の鉄道は、単なる輸送手段にとどまらず、日本の近代化を象徴する事業として位置づけられていました。これにより、移動時間は大幅に短縮され、人や物の流れが劇的に変化しました。                                                 |
| 問5  | 答え 3<br>戊辰戦争                                                 | 大政奉還によって政権を返上したものの、依然として強い影響力を持とうとした徳川氏を排除しようとする新政府の動きに対し、旧幕府側が武力で抗議したことがきっかけです。この内戦を通じて新政府の権力が確立されました。                                                                                                         |
| 問6  | 答え 4<br>岩倉使節団 ― 岩倉具視                                         | 明治政府は1871年、廃藩置県によって国内体制を整えた後、直ちに大規模な使節団を欧米へ派遣しました。この使節団の中心となったのは、当時の政府の要職である右大臣を務めていた岩倉具視です。これには木戸孝允や大久保利通といった政府の重要人物も多数同行し、約1年10ヶ月にわたって諸国を巡りました。選択肢にある西郷隆盛や板垣退助などは、使節団の留守中に国内の政治を担う「留守政府」として日本に残っていました。        |
| 問7  | 答え 4<br>五箇条の御誓文の公布 → 版籍奉還の実施 → 民撰議院設立建白書の提出 → 内閣制度の創設        | 明治政府は1868年に「五箇条の御誓文」で新しい政治の基本方針を示しました。翌1869年には、旧藩主から土地（版）と人民（籍）を天皇に返還させる「版籍奉還」を行い、中央集権化への第一歩を踏み出します。1874年には、板垣退助らによって国会の開設を求める「民撰議院設立建白書」が提出され、自由民権運動のきっかけとなりました。その後、憲法の制定に先立ち、1885年に近代的な行政組織として「内閣制度」が創設されました。 |
| 問8  | 答え 1<br>薩長同盟                                                 | 1866年、長年対立していた薩摩藩と長州藩が、坂本龍馬や中岡慎太郎の仲介によって提携しました。この軍事同盟が成立したことで、倒幕勢力が一気に結集し、武力による幕府打倒の動きが現実的なものとなりました。                                                                                                            |
| 問9  | 答え 4<br>鳥羽・伏見の戦いで始まった新政府軍と旧幕府軍の戦いは、翌年に旧幕府軍の敗北で終結した。          | 戊辰戦争は、京都での鳥羽・伏見の戦いを皮切りに、北陸、東北、そして北海道へと戦地が移り変わっていきました。この戦争を通じて、薩摩藩・長州藩を中心とする新政府軍が、旧幕府軍やそれに同調する諸藩を制圧し、明治維新を推し進める基盤を固めました。選択肢にある「鹿児島県の士族による反乱」は、明治時代中期に起こった西南戦争の説明です。                                              |
| 問10 | 答え 4<br>江戸時代に結ばれた不平等条約の改正交渉と、西欧の進んだ制度や産業の視察                  | 使節団の大きな目的の一つは、幕末に江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けて予備交渉を行うことでした。しかし、当時の日本は法制度が整っていなかったため、各国から改正を拒否されることとなりました。そのため、もう一つの目的である「西欧の政治、産業、文化の視察」に重きを置くようになり、帰国後の日本における学制の公布や憲法の制定など、近代国家としての基盤づくりにその経験が活かされました。                  |
| 問11 | 答え 3<br>殖産興業政策                                               | 明治政府は、欧米列強に対抗できる経済力と軍事を備える「富国強兵」を目指しました。その一環として、政府主導で近代的な産業を育てるためにとられた方針が殖産興業政策です。この政策により、西洋の技術を導入した官営模範工場が各地に建設され、日本の近代化が急速に進められました。                                                                           |
| 問12 | 答え 2<br>学問を通じて個人の自立を促し、欧米の思想を広めようとする啓蒙思想が流行した。               | 福沢諭吉は明六社などの活動を通じ、西洋の自由や平等の考え方を日本に広める啓蒙思想の中心的な役割を担いました。吉野作造の民本主義は大正時代の動きであり、時代背景が異なります。福沢は実学（生活に役立つ学問）を重視し、それによって国民一人ひとりが独立することを求めました。                                                                           |
| 問13 | 答え 4<br>地価の3%であった地租を2.5%に引き下げた                               | 地租改正は、土地の所有者に地価の3%を現金で納めさせることで政府の財政を安定させる目的がありましたが、農民にとっては江戸時代と変わらない重い負担でした。1876年に三重県を中心に全国で激しい反対一揆が起きたため、政府は農民の不満を和らげ、当時激化していた士族の反乱と農民が結びつくのを防ぐために、1877年に税率を2.5%に減らしました。当時、この減税は「竹槍でどんと突き出す2.5」などと風刺されました。     |
| 問14 | 答え 2<br>豊凶や米価の変動に左右されず、政府の収収を安定させるため                         | 江戸時代の年貢は米で納められていたため、政府の収入は作物の豊凶や米価の変動に大きく左右され、不安定でした。明治政府は学校の建設や軍備の増強、産業の育成といった近代化政策を進めるための資金を確実に確保する必要があったため、地価を基準とした現金による納税制度へと改め、収収の安定化を図りました。                                                               |